

グローバル資本主義の終わりと
ガンディーの
経済学

森永卓郎

Morinaga Takuro

はじめに

2015年の国連サミットでSDGs（持続可能な開発目標）が採択されてから5年が経った。SDGsは、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを定めたものだ。17の目標とは、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤を作ろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられる町づくりを、⑫作る責任、使う責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさも守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう、という内容だ。要するに、格差をなくし、地球環境を守るといふ人類共通の目標を国連は掲げたのだ。つまり人類共通の利益をみなで追求しようという目標を国連は掲げたわ

けで、この目標に表立って反対する人は、ほとんどいないのではないだろうか。

しかし、いま世界はSDGsの理念とは、真逆の方向に進んでいる。格差は拡大の一途をたどり、一部の富裕層が富を独占している。温室効果ガスの排出量も2018年には、過去最悪を記録した。イタリアのベネチアが高潮で頻繁に浸水するようになっただけでなく、本来乾燥地域である中東や北アフリカでゲリラ豪雨に伴う鉄砲水が発生し、森林火災が頻発するなど、世界中で異常気象に基づく被害が出続けている。もちろん、日本もその例外ではなく、2018年には西日本豪雨が襲い、2019年には台風15号が千葉県を中心に大きな被害をもたらし、過去最強クラスの台風19号は東日本全体に深刻な傷跡を残した。同年9月に発生したオーストラリアの森林火災は、2020年に入ってからも続き、昆虫などの小さな生き物を除いても10億以上の動物が命を落としたとされる。原因は高温と乾燥で、オーストラリアの2019年の平均気温は、記録が残る1910年以降で最も高かった。

環境破壊だけではない。いま世界では、貧困に苦しむ人が圧倒的多数を占める一方で、とてつもない富裕者の数が急激に拡大している。こんな状態を望ましいと思っている人は、ほとんどいないだろう。ましてや、地球が壊れてしまっってよいと考えている人などいない

はずだ。それでは、なぜ人と地球が壊れてしまうような変化が続いているのか。

私は、根本的な原因は、資本主義の抱える矛盾が表面化してきたことだと考えている。ベルリンの壁が崩壊して以降のこの30年間は、資本主義が世界を覆いつくす時代だった。

と言っても、若い人は分からないかもしれない。私が大学で勉強していた40年前は、教養課程で必修となる経済学は、近代経済学とマルクス経済学の2本立てだった。ところが、いま日本の大学では、マルクス経済学の講義がほとんど姿を消している。ベルリンの壁の崩壊以降、社会主義に「失敗」の烙印が押されるなかで、マルクス経済学も流行らなくなってしまうのだ。

しかし、カール・マルクスがみていた世界は、産業革命後に資本が暴走して、庶民の暮らしを破壊する経済の姿だった。グローバル資本が搾取を繰り返し、所得や資産の格差が空前のレベルにまで拡大しているいまこそ、マルクス経済学の意義はむしろ大いに高まっているのではないだろうか。

マルクスは、資本は「運動する価値」だと言った。資本家は、工場の機械や労働力を買って製品を作る。その製品に使用価値があると、製品が売れて、資本家のもとに利潤を加えた価値が戻ってくる。その過程で資本は利潤を拡大するために、可能な限り安価な労働

力を使おうとする。労働者は人間性を奪われるほどの単純で、低賃金で長時間の労働を強いられる。しかし、資本はそこで運動をやめない。さらなる価値を求めて増殖を続ける。それが資本の本質だというのだ。これを私なりの言葉で言うところ、富裕層は孫の代まで遊べる巨万の富を手にしても、それをもっと増やそうとするということだ。お金というのは1億円あったら一生遊んで暮らせる。10億円あったら子供の代まで全員が遊んで暮らせる。100億円あったら、孫の代まで全員が遊んで暮らせる。ところが富裕層は、100億円を手にしても、さらにそれを増やそうとする。それは、彼らがお金中毒で、お金を増やすことしか頭にないからだ。ところがまっとうなビジネスを続けていても、いつもお金を増やすことができるわけではないので、資本は暴走を始め、バブルを引き起こす。

人類は17世紀にオランダでチューリップバブルを起こして以来、大きなバブルだけで数十回のバブルを引き起こしてきた。しかし「バブルは必ず崩壊する」というのは、バブルの研究に生涯を捧げたジョン・K・ガルブレイスの言葉だ。そして、バブル崩壊から経済を立て直すためには、莫大な投資が必要になり、その投資がまた大きな環境破壊をもたらす。

例えば、2008年に発生したリーマン・ショックというバブルの崩壊は、世界に10

0年に一度と言われる経済危機を引き起こしたのだが、そこから世界経済が立ち直った最大の要因は、中国が驚異的な投資拡大に出たからだ。デヴィッド・ハーヴェイの『経済的理性の狂気』（作品社、2019年）によると、中国はたった2年間でアメリカが20世紀に消費した1・45倍ものセメントを建設工事のために費やしたという。そしてその投資の一部は、いま廃墟と化しているのだ。

こうした格差拡大や環境破壊を、SDGsのような人類共通の理性によって止めることができれば一番よいのだが、そうはならない可能性がきわめて高いと私は考えている。経済がグローバル化するなかで、グローバル資本による人間性を無視した労働力の利用が広がっているし、地球温暖化防止の目標を定めたパリ協定から、アメリカが離脱するようなことが現実に起きており、世界は温室効果ガスの排出を増やし続けているからだ。

だから、格差拡大と地球環境破壊にストップがかかるのは、理性によるソフトランディングではなく、破滅的な事態が生じることによるハードランディングになるだろう。それは、疎外された人たちの蜂起かバブルの崩壊のどちらかだ。

確かに、疎外された人たちが蜂起する兆候は、すでに表れている。アメリカで社会主義に好意的な若者が増えていたり、ウォール街を占拠した「99%」運動や反緊縮運動が世界

中に広がる気配をみせているのだ。

しかし、私は、資本主義の矛盾に抗議する人たちが、「共産主義革命」を起こして、一気に社会を変えるようなことが起きるとは、考えていない。共産主義や社会主義が一度失敗しているという事実は、世界中の人々の心に深く刻まれているからだ。

一方で、新型コロナウイルスのパンデミックに伴う金融バブルの崩壊は、すでに発生している。この経済危機が、資本主義を崩壊させていく可能性は高いだろう。

それでは、資本主義の崩壊後に、我々はどうしたらよいのか。私は、これからの世界を救うのは、ガンディーの経済学ではないかと考えている。

インド建国の父であるマハトマ・ガンディー（1869～1948年）は、自由貿易や近代工業化に反対した。私は当初、ガンディーが経済学を理解していないと考えていたのだが、違った。ガンディーが貧困や格差をなくすためにどうしたらよいのかを考え抜いた結果、たどりついたのが「近くの人が近くの人を助ける」という「近隣の原理」だった。大規模な工場を誘致しても、その工場で働く人しか貧困を脱することができない。また、勤労者の主体性は失われる。それよりも、近所の人を作った農産物を食べ、近所の人を作った服を着て、近所の大工さんが建てた家に住む。そうすれば、その地域に雇用が生まれ、

経済が回りだす。そうした地域内経済を広げていけば、世界から貧困をなくせるとガンデイーは考えたのだ。

具体的にどうすればよいのか。それは、本書のなかで順を追って、書いていこうと思う。

第四章 ハードランディングは避けられない

バブルは必ず崩壊する

いま世界に広がる環境や人権の崩壊が、SDGsのような人類の理性によって防ぐことができれば、理想的だと私も思う。しかし、資本が暴走を続けるなかで、理性が資本をコントロールできるのかと言えば、それは難しいのではないかと思う。世界は200年間にわたって資本の暴走を止めることがなかったからだ。

環境や人権への侵害が止まるのは、資本主義が自滅するときではないか。そして、最大の自滅のきっかけは、バブルの崩壊になるだろう。

「バブルがいつ弾けるのか、それを予測することは誰にもできない。ただ、バブルは必ず崩壊する」。そう言ったのは、生涯をバブル研究に捧げた経済学者のガルブレイスだ。

バブルは、資本主義が抱える最大の欠陥だ。バブルが続いている間はよいのだが、バブルが崩壊すると、投機の当事者だけでなく、一般市民を巻き込んだ恐慌に発展する。

チャールズ・キンドルバーガーという経済学者によると、人類はこれまで大きなバブルを70回以上起こしているという。最初のバブルは、1630年代のオランダで起きた。チューリップの栽培がブームになり、品種改良によって作り出された新品种の球根には、猛烈な高値がついた。最盛期にはチューリップの球根一個が、郊外の一戸建て住宅と同じ価

格にまで上昇したのもあったという。

その後、1840年代のイギリスで起きた鉄道バブル、1920年代のアメリカで起きた自動車バブル、1980年代後半の日本で起きた不動産バブル、1990年代後半の世界を巻き込んだITバブル、そして2008年9月のリーマン・ショックまで続いたサブプライム・ローンを証券化した金融商品(CDO)のバブルなど、これまで多くの巨大なバブルが繰り返されてきた。

そうしたバブルには、必ず投機の対象となる目新しい商品が登場するが、その商品は、ほぼ例外なく、技術的には新しい商品とは言えないものばかりだ。例えば、ガソリンエンジンの自動車が最初に作られたのは1886年だが、アメリカの自動車バブルは、それから40年も後に起きている。日本の通商産業政策に「知識集約化」が盛り込まれ、IT産業振興が国の政策として掲げられたのは1971年だが、ITバブルが発生したのはその25年後だった。金融工学の開祖、マイロン・ショールズがブラック・ショールズ方程式を発表したのは1973年で、リーマン・ショック前の証券化商品バブルの35年も前だった。

なぜそんなことが起こるのか。答えはとても簡単だ。庶民はふつう論文など読まないし、読んだとしても、最先端の研究のことなどまったく理解できない。庶民が新しい技術を理

解し始めるのは、その技術がきちんと確立されて、現実社会のなかで使われ始めてからなのだ。それでも初めのうちは、庶民が新しい技術を正確に理解することはないから、あらぬ幻想を抱いて、過大な投資をしてしまうのだ。

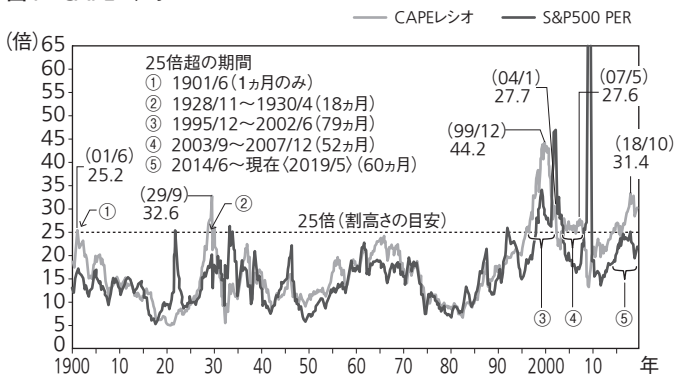
アメリカの自動車バブルのときには、「自動車さえ持っていれば、ビジネスがうまく行く」という幻想が生まれた。それどころか、繁栄する自動車会社にあやかろうと、自動車産業と関係のない業種の会社が、次々に〇〇モーターズという名前に社名変更までしたのだ。

技術者というのは、どうしてもその時代の一番新しいものに取り組んでしまう。もちろんそれは正しい技術者のあり方なのだが、だからこそ庶民に理解されることがない。そのため、技術者が莫大な資金を集めることは、非常に困難なのだ。それが、技術者が金持ちになれない最大の理由だと私は思う。

だから、もし技術者がお金持ちになりたいと思ったら、自分たちの間ではもう常識になってしまっているが、まだ世間ではあまり知られていないことを見つけ出してきて、その技術がいかに大きな成果をもたらすのかを、ちょっと大げさに世間に言うことだ。

ただ、私はそういうことをする人よりも、愚直に新しい技術を開発しようと日夜努力す

図4 CAPEレシオ



(原資料)イェール大学、S&P

(資料)吉川洋、山口廣秀「金融リスクと日本経済」2019.8.30日興リサーチセンター

る貧しい技術者のほうがずっと好きだ。

リーマン・ショック後の不況よりも悪い

さて、2020年初頭までの世界経済は、
 明らかかなバブルを起こしていた。証拠はある。
 元日本銀行副総裁で日興リサーチセンター理事
 長の山口廣秀氏と同センター研究顧問の吉
 川洋氏が2019年8月に「金融リスクと日
 本経済」という論文を発表した。そのなかで
 「CAPEレシオ」という株価の割高指標を用い
 て、アメリカ株のバブル分析をしている(図
 4)。CAPEレシオというのは、ノーベル
 経済学賞を受賞したロバート・シラー教授が
 開発した指標で、株価収益率(PER)の一
 種だ。そのため、CAPEレシオは、シラー

PERとも呼ばれている。PER自体も株価の割高分析に使われるが、バブル期には分子の企業の純利益も水膨れしてしまうため、利益を物価で割り引いて実質化し、移動平均をとることで、より明確に株価の割高度合いが表れるように改良したのがCAPEレシオだ。山口氏は、この指標が25倍を超える期間がある程度継続するとバブルが崩壊するという法則を見出した。過去をみると、ITバブルのときが79か月、リーマン・ショック前が52か月でバブルは崩壊した。そして今回のバブルは、2020年2月時点で、すでに69か月が経過していた。そこでバブルは弾けたのだ。

ちなみに、2019年8月、アメリカでは長期金利と短期金利が逆転する「逆イールド」が発生した。これまでの経験では逆イールドの発生から11か月から24か月後に景気後退が始まっている。その事実からみても、アメリカ経済は、2020年中に景気後退期に突入する運命にあったのだ。

バブルが起きていたという証拠はまだある。2019年から2020年初頭にかけて、世界の株価は、とてつもない高値をつけた。世界の株式市場の値動きを示すMSCI全世界株価指数は、2019年11月に過去最高値にほぼ並んだ。しかし、この株高は、明らかにおかしな現象だ。2019年の世界経済の成長率見通しは、IMF（国際通貨基金）が

3・0%、OECD（経済協力開発機構）が2・9%、世界銀行が2・6%となっていた。世界経済は、2008年のリーマン・ショック以降、5年間にわたる低迷を経験したが、そのときの平均成長率は3・3%だった。つまり、世界経済はリーマン・ショック後の不況よりも悪かったのだ。

そうした事情はアメリカも同じだ。ニューヨークダウは、2020年2月12日に2万9551ドルと史上最高値を更新した。だが、アメリカの景気は決してよいとは言えなかった。例えば、2018年までアメリカの長期国債の利回りは3%程度だった。それが2月12日には1・6%と、ほぼ半減していた。景気がよくないから長期金利が下がったのだ。日本の場合は、もっとひどい。日経平均株価が2020年1月17日に、バブル崩壊後では最高値となる2万4116円をつけた。本来なら、株価は半年先の景気を織り込むはずだ。ところが、日本の景気は明らかに後退期に突入していた。

2019年9月こそ消費増税前の駆け込み需要で前年比プラスとなったが、商業販売額は、2019年8月まで9か月連続の前年割れが続いた。その後も、2019年10月から前年割れは継続したのだ。

輸出は2018年12月以降、12か月連続で前年比マイナスが続いていた。鉱工業生産指

数も、四半期ごとにみると、2019年は、第1四半期から第4四半期まで、すべてが前年同期比マイナスだった。

景気動向指数の基調判断は、2019年8月分で、景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」に下方修正されたが、そのあとずっと「悪化」が続いた。景気動向指数というのは、景気の判断をするために、①生産 ②在庫 ③投資 ④雇用 ⑤消費 ⑥企業経営 ⑦金融 ⑧物価 ⑨サービスの状況を表す29の統計データを組み合わせて算出する景気の総合指標だ。その景気動向指数の基調判断が5か月連続で「悪化」となるのは、2008年のリーマン・ショックのとき以来だった。しかも、景気動向指数の一致指数は、7年ぶりの低水準にまで落ち込んでいた。

極めつきはGDPだ。2019年10〜12月期のGDPは、消費増税の影響で、年率換算で7・1%も落ち込んだのだ。こんな経済の状況で、株価がバブル崩壊後の最高値を更新するなどということがあり得るはずがなかったのだ。

新型コロナウイルスがバブル崩壊の引き金を引いた

私は、2019年後半から、近いうちにバブルが崩壊するだろうと考え、そう言い続け

ていたのだが、まさかそのきっかけを新型コロナウイルスの感染拡大が作るということは、まったく予想していなかった。

新型コロナウイルスが初めて世界に知られたのは2019年12月30日のことだった。中国の武漢市で原因不明の肺炎患者が12月8日に発生したことを受けて、中国当局が「原因不明の肺炎治療に関する緊急通知」という公文書を発表し、それがネットで拡散されたのだ。感染源とされた華南海鮮市場は2020年1月1日に閉鎖されたが、武漢市は封鎖されなかった。武漢市当局が空港や鉄道を封鎖すると発表したのは、1月23日のことだった。感染はすぐに世界に広がっていった。2020年1月中旬には、タイ、日本、韓国で最初の感染者が確認された。その後、感染の中心は欧州に移っていく。2月末にはイタリアで感染者数が1000人を超えるなど、南ヨーロッパを中心に感染者が急拡大した。しかし感染拡大はそれでは収まらず、その後、アメリカを含む世界各地で新型コロナウイルスの流行が始まった。そして3月11日にはWHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的大流行）になっているとの見解を示した。これを受けてトランプ大統領は、イギリスを除く欧州からの入国を30日間禁止する方針を発表し、13日には国家非常事態宣言を行った。

株式市場も激しく反応した。最高値更新からおよそ1か月で、日米とも株価が約3割も

下落したのだ。多くの報道は、感染拡大に伴う経済活動の低迷が株価を下落させているとした。それは必ずしも間違いないが、新型コロナウイルスは、株価下落のきっかけを作っただけで、株価下落の本質は、これまで述べてきたようにバブルの崩壊だ。

バブルの崩壊が厄介なのは、単に割高になっていた分が解消するところで止まらずに、オーバーシュートして、パニック的な下げが続いていくことだ。大雑把に計算すると、ニューヨークダウが割高を解消する株価の水準は2万3000ドル程度なのだが、すでに大幅なオーバーシュートが起きている。

なぜそうしたことが起きるのか。金融取引をしている人のなかには、手持ちの資金以上に投資をしている人がたくさんいる。つまり借金をして投資をしているのだ。株価が下落しても借金は値下がりしないから、借金を返すためには、利益の出ている他の株を売らなといといけない。他の株で埋められない場合は、債券を売り、原油や穀物などの商品（もちろん現物ではなく金融商品）を売る。最後は不動産を処分せざるを得なくなる。まだ、不動産が下落する事態には至っていないが、おそらく2021年になると、都心の商業地を中心に投げ売りが出て、これまでバブルを積み上げてきた不動産価格も下落していくだろう。そうして、バブル崩壊後の不況が訪れる。しかも今回の不況が深刻なのは、中国が世界

経済をけん引して回復させるというリーマン・ショック後に起きたシナリオが成り立たないということだ。中国経済に詳しい津上俊哉氏（日本国際問題研究所客員研究員）によると、リーマン・ショックの後、中国は10年間で500兆元（8000兆円）にのぼる莫大な固定資産投資を行って経済を急成長させた。そのことで、まさに世界経済の救世主となったのだ。しかし、中国の固定資産投資があまりに大きかったため、その資産の一部は、いまや廃墟と化している。中国には従業員が誰もいない、がらんだ工場とか、誰も住まない高層マンションがたくさん生まれているのだ。それらは、完全な不良債権と化している。中国政府は、6%の経済成長が続いていると発表したが、それを信じる経済の専門家はほとんどいない。中国経済はすでにマイナス成長に陥っているという説もあるくらいだ。

中国以外に世界経済を救うような莫大な投資をしてくれる国は存在しない。だから新型コロナウイルスの感染が収束しても、景気低迷は長期化するだろう。

さらに、アメリカが本格的な景気後退に突入したら、日本はリーマン・ショックのとき以上の被害を受ける可能性もある。大手銀行、農林中央金庫などが、CLO（ローン担保証券）を大量に買い込んでいるからだ。CLOというのは、アメリカの金融機関が、信用度の低い企業に貸し付けた融資を証券化したものだ。つまり、アメリカの景気が失速して返

済が滞ったら、紙クズになる性格を持っている。リーマン・ショックが発生した一番大きな原因は、低所得層への住宅ローンを証券化したCDOの価格が暴落したことだった。

長引く不況のなかで融資先を失った日本の銀行がリスクの高い金融商品に手を出して、莫大な損失を抱える。リーマン・ショックのときに起きたことが、再び繰り返される可能性は高いのだ。

アメリカのバブルが完全に崩壊したら、日本を含めた世界経済は沈没する。そして、それは株高を自らの業績として強くアピールしてきたトランプ大統領にとって厳しい事態だ。2020年11月の大統領選挙で民主党のバイデン元副大統領に負けてしまう可能性も出てきた。もちろん、トランプ大統領はあらゆる手段を講じて、株価下落を防ぎに出る。実際、新型コロナウイルス対策として大きな景気対策を打ち出し、アメリカのFRB（連邦準備制度理事会）に働きかけてゼロ金利政策を復活させた。ただ、大胆な財政金融政策を取っても株価の下落を止めることは難しい。バブルは一度崩壊が始まると、誰にも止められないからだ。

大和総研の推計では、新型コロナウイルスの流行が1年続くと、日本経済の成長率が0・9%押し下げられ、日本経済がマイナス成長に陥る可能性もあるという。それだけでも大変な事態なのだが、今回の新型コロナウイルス感染騒動のなかで明らかになったより

本質的な問題は、30年間にわたって勢力を増し続けてきた「グローバル資本主義」が限界を露呈したことだろう。

再びバブルに突入した株式市場

株価はすでに元に戻っているのではないかと批判される方が多いかもしれない。実際、株式市場ではコロナ不況の下での株高という異常事態が生じている。例えば、2020年5月8日に4月分のアメリカの雇用統計が公表された。景気動向を反映するとされる非農業部門雇用者数は、前月比2050万人も減って、世界恐慌以降で最大の落ち込みとなった。さらに失業率も3月の4.4%から4月は14.7%となった。これまで戦後最悪だった1982年11月の10.8%を大きく上回って、戦後最悪を更新したのだ。リーマン・ショック後の2009年10月でも、失業率は10.0%だったから、今回のコロナショックは、リーマン・ショックよりもはるかに大きな衝撃を経済に与えたと言えるだろう。トランプ大統領は、新型コロナ対策で、3兆ドル（約320兆円）もの財政出動を実施したが、焼け石に水だったのだ。

ところが、雇用統計が公表された日のニューヨークダウは、前日比455ドルも上昇し

て、2万4331ドルになった。その後も、株高は継続している。

リーマン・ショックの際は、ニューヨークダウが2008年9月の1万1790ドルから、半年後の2009年3月に6470ドルまで、45%も下げた。だから私は、コロナショックで半額ぐらいには株価が下げるだろうと予測していた。ところが今回は2月の2万9569ドルの最高値から、翌月には1万8218ドルへと38%下げた後、6月8日には2万7572ドルと、最高値の93%まで値を戻している。正直言って、私はこの戻しをまったく予測していなかった。

実は、株価の揺り戻しは日本も同じだ。1月の2万4116円の高値から3月には1万6358円へと32%下落したが、6月8日には2万3178円と、最高値の96%まで値を戻しているのだ。

この株価は、明らかに異常だ。世界銀行が2020年6月に発表した世界経済見通しでは、アメリカも日本も、2020年の経済成長率はマイナス6.1%となっている。戦後最大のマイナス成長のなかで、株価が最高値に近づくなどということは、あり得ない。

株高の理由の一つは、中央銀行による猛烈な買い支えだ。日銀は、株式のETF（上場投資信託）を大量購入しているし、アメリカのFRBも、株式の購入こそしていないが、

ジャンクボンドを含む社債を購入して、市場に巨額の資金を供給している。つまり、中央銀行自らがバブル生成に加担しているのだ。

もう一つの株高の要因は、個人投資家が猛烈に株を買っていることだ。もちろん株式投資は安いときに買って、高いときに売るのが原則だ。ただ、厳密に言うくと、割安のときに買って、割高のときに売らなきゃいけないのだ。私は、「カネにカネを稼がせる」というマネーゲームにどっぷりつかった投資家が、底値をつけたところで一斉に買いに来たのだと考えている。

ただ、株価は実体経済を無視し続けることは、できない。私は、近いうちにバブル崩壊の第二波がくると考えている。そして、その第二波は、第一波より大きなものになるだろう。

グローバル資本主義がもたらした災禍

新型コロナウイルス感染による死亡者は、2020年6月29日現在、世界で50万人を超え、感染者数も1000万人を超える世界的大流行となった。深刻な事態だが、一歩引いて考えると、これは、行き過ぎたグローバル資本主義への警告なのではないだろうか。こ

の30年間、世界を席卷したグローバル資本主義の基本原理は、「大規模・集中化」だった。いまその仕掛けが音を立てて崩れているのだ。

まず、人の往来だ。新型コロナウイルスの感染拡大によって、すでに世界の9割の国が出入国に制限をかけている。日本政府も、2020年4月に米中韓の全土、欧州のほぼ全域に対する渡航中止を勧告すると同時に、これらの地域からの外国人の入国を拒否する方針を固めた。新型コロナウイルスが世界に急激に拡大したのは、国際間の往来が増えたからだ。30年前の中国であれば、こんな急速な感染拡大は起きず、新型コロナウイルスは武漢の風土病で収まっていた可能性もあるのだ。

第二は、サプライチェーンの問題だ。グローバル資本主義の基本は、世界で最もコストの安いところから部材を調達することだ。それによって生産性を上げるのだ。ところが、新型コロナウイルスの発生で、そこに破綻が生じた。自動車メーカーは、中国工場の部品が調達できないため国内工場の停止を余儀なくされたが、その後、電動自転車メーカーなど、様々な製造業に操業停止が広がっていった。また、製造業にとどまらず、一部の工務店でも、中国製のトイレやシステムキッチンが入手できずに、顧客に住宅を引き渡せない事態に陥った。国民を悩ませ続けていたマスク不足の問題も、国内需要の4分の3を海外生産に依

存していたから起きた事態だ。

第三は、グローバル主義で販路を海外に求めたことだ。それは、海外需要の減少で輸出依存型の企業が苦境に陥っていることだけにとどまらない。インバウンド需要に依存したサービス業も、2020年の春節のときに大量の中国人観光客を受け入れたことが、日本での感染拡大に結びついたことを忘れてはならない。もちろん、インバウンド需要に過度に依存したサービス業は、いま軒並み苦境に陥っている。

第四は、グローバル資本主義につきものの大都市集中だ。日本では、東京圏への転入超過が24年も連続している。大阪圏や名古屋圏でさえ、7年連続の転出超過だ。一極集中は、世界中で起きている。グローバル資本主義では、実際にモノやサービスを生産する現場よりも、司令塔となる本社や資本家に富が集中する仕組みになっているからだ。だが、ウイリスは、その大都市を直撃した。アメリカでは、感染者の約4割がニューヨーク州に集中し、日本でも、最も感染者数が多いのは東京だ。人口が密集し、満員の電車で通勤するのだから、感染が広がって当然なのだ。

しかも、新型コロナウイルスの感染拡大は、それまで考えられなかった変化をすでにもたらしている。2020年4月7日に、政府の緊急事態宣言を受けて「7都府県の方々には

は他地域への往来を控えてほしい」との談話を多くの県知事が出した。秋田県の佐竹敬久のりひさ知事も「首都圏から来県する人が増えて感染が広がった。避難や帰省で地方に来ないよう注意してほしい」と話した。こうした知事の発言は、東北地方にとどまらず、全国に広がっている。例えば、沖縄県の玉城デニー知事は4月8日に、宣言の対象地域の7都府県を含めた県外すべてからの沖縄への渡航を自粛するよう呼びかけた。観光は沖縄県の基幹産業だが、その沖縄県でさえ、他県からの来訪を自粛するように求めたのだ。

『翔んで埼玉』という映画がある。埼玉県民が東京都民から迫害されていて、東京に行くには通行手形が必要だった。通行手形を持っていないことが分かると強制送還される。そこで描かれた埼玉県民の立場に、大都市住民が置かれるようになったのだ。

実は、コロナ騒動が起きる前から、地方移住を考える人は急増していた。例えば、地方移住を支援する「ふるさと回帰支援センター」の電話等の問い合わせを含めた相談件数は、2008年に2475件だったが、2014年に1万2430件と1万件を超えた。そして、その後急増を続け、2019年には4万9401件に達している。実際に移住した人の数は、まだそれほど増えていないが、移住の機運が高まっていることは、間違いない。新型コロナウイルスの影響で、急速に広がったテレワークが定着するようになれば、「大都市を捨

てる」という選択肢が現実味を帯びてくるだろう。

新型コロナウイルスがいったん収束しても、今後、インフルエンザのように毎年襲ってくる可能性がある。突然変異で新型の感染症が流行る可能性も高い。それでは、どうしたらよいか。私は、これからの経済や社会は、行き過ぎたグローバル資本主義と真逆の方向に舵を切ることだと考えている。コンセプトは、「小規模分散化」だが、これについては後に詳しく述べることにする。

■目前に迫った首都直下型地震

消費増税に伴う消費失速、新型コロナウイルスの感染拡大、東京オリンピックの延期、そして金融バブルの崩壊という四重苦に陥った2020年の日本経済だが、実はもう一つの災禍が待ち受けている。それは、首都直下型地震だ。

首都直下型地震については、政府の有識者会議が、今後30年以内に70%の確率で起きるという評価を公表している。しかし、そのことを真剣に受け止めている人は少ない。人間というのは都合のよい生き物で、自分だけは何とかなると楽観的に考えてしまうのだ。しかし、30年以内に70%の確率で発生するというのは、毎年2・3%の確率で発生するとい

グローバル資本主義の終わりとガンディーの経済学
森永卓郎・著

発行：集英社インターナショナル（発売：集英社）

定価：本体 800 円 + 税

発売日：2020 年 8 月 7 日

ISBN：978-4-7976-8058-4

ネット書店でのご予約・ご注文は [こちらにどうぞ!](#)